

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	近畿財務局長
【提出日】	平成22年2月12日
【四半期会計期間】	第35期第3四半期（自平成21年10月1日至平成21年12月31日）
【会社名】	株式会社シャルレ
【英訳名】	CHARLE CO., LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 岡本 雅文
【本店の所在の場所】	神戸市中央区港島中町七丁目7番1号
【電話番号】	該当事項はありません。
【事務連絡者氏名】	該当事項はありません。

（上記は登記上の本店所在地であり、実際の本社業務は下記において行っております。）

【最寄りの連絡場所】	神戸市須磨区弥栄台三丁目1番2号（本社）
【電話番号】	078(792)8565
【事務連絡者氏名】	管理部長 石川 昌弘
【縦覧に供する場所】	株式会社大阪証券取引所 （大阪市中央区北浜一丁目8番16号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第34期 第3四半期連結 累計期間	第35期 第3四半期連結 累計期間	第34期 第3四半期連結 会計期間	第35期 第3四半期連結 会計期間	第34期
会計期間	自平成20年 4月1日 至平成20年 12月31日	自平成21年 4月1日 至平成21年 12月31日	自平成20年 10月1日 至平成20年 12月31日	自平成21年 10月1日 至平成21年 12月31日	自平成20年 4月1日 至平成21年 3月31日
売上高(百万円)	20,946	18,479	7,988	7,030	25,781
経常利益(百万円)	1,946	989	517	655	1,594
四半期(当期)純利益(百万円)	1,423	542	304	502	906
純資産額(百万円)	-	-	19,109	18,407	18,611
総資産額(百万円)	-	-	23,422	22,435	23,045
1株当たり純資産額(円)	-	-	986.22	949.99	960.50
1株当たり四半期(当期)純利益金額(円)	73.46	28.02	15.74	25.92	46.76
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額(円)	-	-	-	-	-
自己資本比率(%)	-	-	81.6	82.0	80.8
営業活動によるキャッシュ・フロー(百万円)	1,652	1,190	-	-	1,238
投資活動によるキャッシュ・フロー(百万円)	3,706	1,748	-	-	2,349
財務活動によるキャッシュ・フロー(百万円)	606	586	-	-	606
現金及び現金同等物の四半期末(期末)残高(百万円)	-	-	10,618	2,937	4,108
従業員数(人)	-	-	383	411	380

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額につきましては、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

2【事業の内容】

当第3四半期連結会計期間において、当社企業グループ（当社、連結子会社および持分法適用会社）が営む事業の内容については重要な変更はありません。

3【関係会社の状況】

当第3四半期連結会計期間において、重要な関係会社の異動はありません。

4【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成21年12月31日現在

従業員数（人）	411	(130)
---------	-----	-------

（注）従業員数は就業人員であり、臨時従業員は（ ）内に当第3四半期連結会計期間の平均雇用人員を外書きで記載しております。

(2) 提出会社の状況

平成21年12月31日現在

従業員数（人）	349	(124)
---------	-----	-------

（注）従業員数は就業人員であり、臨時従業員は（ ）内に当第3四半期会計期間の平均雇用人員を外書きで記載しております。

第2【事業の状況】

1【生産、受注及び販売の状況】

当社企業グループは、主として衣料品および化粧品等の卸売を業としているため、生産および受注の状況は該当ありません。

(1) 販売実績

当第3四半期連結会計期間の販売実績を事業の種類別セグメントおよび品目別に示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	当第3四半期連結会計期間 (自 平成21年10月1日 至 平成21年12月31日)	前年同四半期比(%)
	金額(百万円)	
レディースインナー等卸売事業		
ファンデーション	1,444	100.0
レッグニット	948	77.9
肌着・ショーツ	1,843	95.0
ランジェリー	35	101.7
ナイティ・水着・アウター等	1,293	105.1
スポーツ	61	84.3
チャイルド	29	81.1
タオル	104	95.4
ギフト	131	72.7
化粧品	838	75.9
その他	293	51.2
小計	7,023	88.4
EC事業	-	-
情報サービス事業	7	166.6
その他の事業	-	-
合計	7,030	88.0

(注) 1. セグメント間取引につきましては、相殺消去しております。

2. 販売実績が総販売実績の100分の10以上となる相手先はないため、相手先別販売実績につきましては記載を省略しております。

3. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 仕入実績

当第3四半期連結会計期間の仕入実績を事業の種類別セグメントおよび品目別に示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	当第3四半期連結会計期間 (自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)	前年同四半期比(%)
	金額(百万円)	
レディースインナー等卸売事業		
ファンデーション	595	87.0
レッグニット	343	85.2
肌着・ショーツ	1,048	105.1
ランジェリー	23	1,767.7
ナイティ・水着・アウター等	374	89.4
スポーツ	12	104.9
チャイルド	18	87.9
タオル	136	362.5
ギフト	106	92.9
化粧品	342	134.9
その他	276	60.8
小計	3,278	96.5
EC事業	-	-
情報サービス事業	80	-
その他の事業	-	-
合計	3,359	97.6

(注) 1. セグメント間取引につきましては、相殺消去しております。

2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

2【事業等のリスク】

当第3四半期連結会計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

3【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定または締結等はありません。

4【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期報告書提出日現在において当社企業グループ（当社、連結子会社および持分法適用会社）が判断したものであります。

(1) 業績の状況

経営成績

当第3四半期連結会計期間におけるわが国経済は、企業収益の減少や設備投資の抑制が依然として続き、雇用情勢も低迷の一途を辿っております。個人消費においても、デフレ状況の中、消費マインドは低調な状態が続き、企業を取り巻く環境は先行き不透明な状況が続いております。

このような環境のもと、当社企業グループは、シャルレの創業精神である「お客様第一主義」のもと、人々のライフスタイルに新たな『豊かさの基準』を提案し続けるカンパニーを目指すために、レディースインナー等卸売事業を柱とし、中期経営戦略を推進し、最優先課題である業績の回復に積極的に取り組んでまいりました。しかしながら、デフレ状況下での消費活動の低下も影響し、レディースインナー等卸売事業における基幹商品の落ち込みに歯止めをかけることができず、引き続き厳しい経営環境となりました。

これらの結果、当第3四半期連結会計期間における当社企業グループの売上高は70億30百万円（対前年同四半期比12.0%減）、営業利益は6億45百万円（同19.5%増）、経常利益は6億55百万円（同26.6%増）、四半期純利益は5億2百万円（同64.7%増）となりました。

(レディースインナー等卸売事業)

当第3四半期連結会計期間におけるレディースインナー等卸売事業におきましては、前期に掲げた中期経営戦略の基本方針である「シャルレブランド再構築と商品力強化」「特約店の活動活性化」「愛用者基盤の拡大」に加え、「ビジネスメンバー（代理店、特約店、ビジネスメイト）の育成拡大」、「生活コミュニティの創出」を新たな基本方針として掲げ、基幹商品の販売強化やビジネスメンバーの活動活性化を目的とした施策の実施、また訪問販売の補完チャネルとしての通信販売の展開等、中期経営戦略を段階的に実行してまいりました。

商品面では、8月から12月にかけてリヨセル素材を使用した特定商品を対象に、創業35周年記念特別価格での販売を行い、好調に推移いたしました。また、9月から11月にかけて基幹商品の販促強化を目的とした「スタイルアップキャンペーン」を実施したことにより、近年下降していたファンデーション類全体の売上高を前年並みまで引き上げる結果となりました。新商品におきましては、かねてから、昨今の健康志向の高まりにより、特にウェルネス分野の研究・開発を行ってまいりましたが、この度、独自の技術開発における特許取得を経て、10月より「腰サポートガードル」として発売いたしました。日常生活の中での腰への負担を軽減できる商材として消費者より非常に高い評価を得ることができ、好調に推移いたしました。アウター類におきましては、新ライン展開を行いました「シャルレドレッセ」シリーズの秋冬向けカットソーやパンツ等を9月より順次発売し、堅調に推移いたしました。化粧品類におきましては、シャンプー、コンディショナーは、8月よりポンプ式の容器タイプを加え、引き続き順調に推移し、11月に発売したボディ用乳液も好調に推移いたしました。しかしながら、基礎化粧品の不振が大きく影響し、化粧品類全体では低調な推移となりました。

営業施策面では、9月から11月の期間にかけて、ビジネスメンバーを対象にインセンティブ施策である「オータムプレゼント2009」を実施し、活動意欲の喚起を図りました。

このように積極的な事業活動を展開し、新たな発売商品は好調に推移したものの、長引く個人消費の冷え込みの影響と、肌着・ショーツ類、および基礎化粧品の売上高が低迷したことなどにより、レディースインナー等卸売事業の売上高は70億23百万円（同11.6%減）となりました。また、営業利益は6億76百万円（同30.3%減）となりました。

(情報サービス事業)

情報サービス事業におきましては、主力商材であるタッチペンの優位性と独自性を追求し、国内外において、あらゆる分野における需要の提案と積極的な販路開拓を行ってまいりました。国内においては、野鳥の愛好家を対象にした製品に加え、新たに読書機能が付いたタッチペンを製品化し、販路の開拓を行いました。また、海外にも目を向け、アジア圏を中心にタッチペンの普及と販路の開拓に積極的に取り組んでまいりました。

これらの結果、情報サービス事業の売上高は7百万円（同66.6%増）となり、営業損失は29百万円（前年同四半期は23百万円の営業損失）となりました。

資産、負債および純資産の状況

総資産は、現金及び預金の増加15億79百万円、有価証券の減少11億1百万円、繰延税金資産の減少4億48百万円、投資有価証券の減少6億47百万円等により、前連結会計年度末に比べ6億10百万円減少して224億35百万円となりました。

負債は、未払金の減少3億77百万円、賞与引当金の減少1億15百万円等により、前連結会計年度末に比べ4億6百万円減少して40億27百万円となりました。

純資産は、四半期純利益5億42百万円、利益配当金5億81百万円、その他有価証券評価差額金の減少1億35百万円等により、前連結会計年度末と比較して2億3百万円減少し、184億7百万円となりました。

以上の結果、自己資本比率は、前連結会計年度末の80.8%から82.0%に増加しました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当第3四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物は、第2四半期連結会計期間末に比べ6億62百万円減少し、29億37百万円となりました。

営業活動によるキャッシュ・フロー

営業活動によるキャッシュ・フローは、5億85百万円の増加（前年同四半期は8億64百万円の増加）となりました。主な要因は、税金等調整前四半期純利益6億60百万円、たな卸資産の減少額5億54百万円、仕入債務の減少額4億20百万円であります。

投資活動によるキャッシュ・フロー

投資活動によるキャッシュ・フローは、12億17百万円の支出（前年同四半期は1億23百万円の増加）となりました。主な要因は、定期性預金の増加額11億円であります。

財務活動によるキャッシュ・フロー

財務活動によるキャッシュ・フローは、0百万円の支出（前年同四半期は4百万円の支出）となりました。主な要因は、配当金の支払であります。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結会計期間において、当社企業グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(4) 研究開発活動

該当事項はありません。

第3【設備の状況】

(1) 主要な設備の状況

当第3四半期連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

(2) 設備の新設、除却等の計画

当第3四半期連結会計期間において、新たに確定した重要な設備の新設、拡充、改修、除却、売却等の計画はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	84,000,000
計	84,000,000

【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成21年12月31日)	提出日現在発行数(株) (平成22年2月12日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	21,034,950	21,034,950	大阪証券取引所 市場第二部	権利内容に何ら限定のない 当社における標準となる株 式であり、単元株式数は100 株であります。
計	21,034,950	21,034,950	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成21年10月1日～ 平成21年12月31日	-	21,034	-	3,600	-	4,897

(5)【大株主の状況】

大量保有報告書等の写しの送付等がなく、当第3四半期会計期間において、大株主の異動は把握しておりませ
ん。

(6) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成21年9月30日）に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成21年12月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 1,658,300	-	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式
完全議決権株式(その他)	普通株式 19,366,700	193,667	同上
単元未満株式	普通株式 9,950	-	同上
発行済株式総数	21,034,950	-	-
総株主の議決権	-	193,667	-

(注) 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義失念株式100株が含まれております。また、「議決権の数」欄には、同機構名義の完全議決権株式にかかる議決権の数1個が含まれております。

【自己株式等】

平成21年12月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
(自己保有株式) 株)シャルレ	神戸市中央区港島中町 七丁目7番1号	1,658,300	-	1,658,300	7.88
計	-	1,658,300	-	1,658,300	7.88

2【株価の推移】

【当該四半期累計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成21年 4月	平成21年 5月	平成21年 6月	平成21年 7月	平成21年 8月	平成21年 9月	平成21年 10月	平成21年 11月	平成21年 12月
最高(円)	307	334	359	351	340	345	330	326	310
最低(円)	280	285	313	310	323	321	316	292	292

(注) 最高・最低株価は、大阪証券取引所市場第二部におけるものであります。

3【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当四半期報告書の提出日までにおいて、役員の異動はありません。

第5【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号、以下「四半期連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前第3四半期連結会計期間（平成20年10月1日から平成20年12月31日まで）および前第3四半期連結累計期間（平成20年4月1日から平成20年12月31日まで）は、改正前の四半期連結財務諸表規則に基づき、当第3四半期連結会計期間（平成21年10月1日から平成21年12月31日まで）および当第3四半期連結累計期間（平成21年4月1日から平成21年12月31日まで）は、改正後の四半期連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前第3四半期連結会計期間（平成20年10月1日から平成20年12月31日まで）および前第3四半期連結累計期間（平成20年4月1日から平成20年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表については監査法人トーマツによる四半期レビューを受け、また、当第3四半期連結会計期間（平成21年10月1日から平成21年12月31日まで）および当第3四半期連結累計期間（平成21年4月1日から平成21年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表については有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。

なお、監査法人トーマツは、監査法人の種類の変更により、平成21年7月1日をもって有限責任監査法人トーマツとなっております。

1【四半期連結財務諸表】
(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成21年12月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	10,411	8,831
売掛金	77	39
有価証券	675	1,777
商品	3,466	3,566
貯蔵品	40	41
繰延税金資産	847	1,296
その他	466	394
貸倒引当金	2	1
流動資産合計	15,983	15,945
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	1,296	1,355
土地	907	907
その他(純額)	71	73
有形固定資産合計	2,276	2,337
無形固定資産	578	517
投資その他の資産		
投資有価証券	1,559	2,207
前払年金費用	1,197	1,229
その他	851	847
貸倒引当金	13	40
投資その他の資産合計	3,596	4,244
固定資産合計	6,451	7,100
資産合計	22,435	23,045
負債の部		
流動負債		
買掛金	1,121	966
短期借入金	-	25
未払金	940	1,317
未払法人税等	33	58
事業整理損失引当金	5	54
賞与引当金	131	246
その他	331	398
流動負債合計	2,564	3,067
固定負債		
売上割戻引当金	200	195
退職給付引当金	1,262	1,171
固定負債合計	1,462	1,366
負債合計	4,027	4,434

(単位：百万円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成21年12月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,600	3,600
資本剰余金	4,897	4,897
利益剰余金	11,666	11,707
自己株式	1,200	1,200
株主資本合計	18,963	19,004
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	515	380
為替換算調整勘定	39	12
評価・換算差額等合計	555	393
純資産合計	18,407	18,611
負債純資産合計	22,435	23,045

(2) 【 四半期連結損益計算書 】
【 第 3 四半期連結累計期間 】

(単位 : 百万円)

	前第 3 四半期連結累計期間 (自 平成20年 4 月 1 日 至 平成20年12月31日)	当第 3 四半期連結累計期間 (自 平成21年 4 月 1 日 至 平成21年12月31日)
売上高	20,946	18,479
売上原価	11,076	10,093
売上総利益	9,869	8,385
販売費及び一般管理費	1 7,947	1 7,434
営業利益	1,922	951
営業外収益		
受取利息	93	32
受取配当金	1	1
その他	19	14
営業外収益合計	114	47
営業外費用		
投資事業組合運用損	-	2
有価証券売却損	65	-
持分法による投資損失	-	5
その他	24	1
営業外費用合計	89	9
経常利益	1,946	989
特別利益		
固定資産売却益	221	0
投資有価証券売却益	-	5
関係会社清算益	-	3
貸倒引当金戻入額	6	-
事業整理損失引当金戻入額	14	-
債務勘定整理益	11	18
特別利益合計	253	27
特別損失		
固定資産売却損	-	0
固定資産除却損	7	4
特別損失合計	7	4
税金等調整前四半期純利益	2,193	1,012
法人税、住民税及び事業税	475	21
法人税等調整額	294	448
法人税等合計	769	469
四半期純利益	1,423	542

【第3四半期連結会計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結会計期間 (自平成20年10月1日 至平成20年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)
売上高	7,988	7,030
売上原価	4,464	3,837
売上総利益	3,524	3,193
販売費及び一般管理費	1 2,985	1 2,548
営業利益	539	645
営業外収益		
受取利息	20	9
受取配当金	0	0
その他	8	3
営業外収益合計	29	13
営業外費用		
投資事業組合運用損	-	0
有価証券売却損	47	-
持分法による投資損失	-	2
その他	4	0
営業外費用合計	51	3
経常利益	517	655
特別利益		
固定資産売却益	23	0
投資有価証券売却益	-	5
関係会社清算益	-	3
貸倒引当金戻入額	0	-
特別利益合計	23	8
特別損失		
固定資産売却損	-	0
固定資産除却損	0	3
特別損失合計	0	3
税金等調整前四半期純利益	540	660
法人税、住民税及び事業税	11	5
法人税等調整額	223	153
法人税等合計	235	158
四半期純利益	304	502

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	2,193	1,012
減価償却費及びその他の償却費	316	294
受取利息及び受取配当金	95	33
有価証券売却損益(は益)	65	5
固定資産除却損	7	4
固定資産売却損益(は益)	221	0
売上債権の増減額(は増加)	45	38
たな卸資産の増減額(は増加)	619	100
前払年金費用の増減額(は増加)	44	31
仕入債務の増減額(は減少)	12	155
未払金の増減額(は減少)	106	123
前受金の増減額(は減少)	136	76
預り金の増減額(は減少)	31	47
未払消費税等の増減額(は減少)	25	56
退職給付引当金の増減額(は減少)	72	90
その他	115	295
小計	2,552	1,108
利息及び配当金の受取額	96	29
法人税等の支払額又は還付額(は支払)	780	51
事業再編による支出	58	-
たな卸資産自主回収による支出	158	-
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,652	1,190
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の増減額(は増加)	2,600	1,650
有価証券及び投資有価証券の売却及び償還による収入	931	515
有形固定資産の売却による収入	372	2
有形固定資産の取得による支出	42	47
無形固定資産の取得による支出	121	411
関係会社出資金の払込による支出	20	-
その他	12	157
投資活動によるキャッシュ・フロー	3,706	1,748
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の返済による支出	-	6
配当金の支払額	603	579
その他	2	0
財務活動によるキャッシュ・フロー	606	586
現金及び現金同等物に係る換算差額	2	27
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	4,749	1,171
現金及び現金同等物の期首残高	5,869	4,108
現金及び現金同等物の四半期末残高	10,618	2,937

【表示方法の変更】

当第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)
(四半期連結損益計算書関係) 前第3四半期連結累計期間において、営業外費用の「その他」として表示しておりました「持分法による投資損失」は、営業外費用総額の100分の20を超えたため、当第3四半期連結累計期間では区分掲記することとしました。なお、前第3四半期連結累計期間の営業外費用の「その他」に含まれる「持分法による投資損失」は6百万円であります。

当第3四半期連結会計期間 (自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)
(四半期連結貸借対照表関係) 前第3四半期連結会計期間末において、流動資産の「その他」として表示しておりました「貯蔵品」は、四半期連結財務諸表規則による流動資産区分の改正(平成20年8月7日付内閣府令第50号)により、当第3四半期連結会計期間末において区分掲記しております。なお、前第3四半期連結会計期間末において流動資産の「その他」に含めて表示しておりました「貯蔵品」は21百万円であります。
(四半期連結損益計算書関係) 前第3四半期連結会計期間において、営業外費用の「その他」として表示しておりました「持分法による投資損失」は、営業外費用総額の100分の20を超えたため、当第3四半期連結会計期間では区分掲記することとしました。なお、前第3四半期連結会計期間の営業外費用の「その他」に含まれる「持分法による投資損失」は1百万円であります。

【簡便な会計処理】

	当第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)
1. 固定資産の減価償却費の算定方法	固定資産の定率法に基づく減価償却費については、当第3四半期連結累計期間を含む事業年度に係る減価償却費の額を期間按分して算定しております。
2. 法人税等ならびに繰延税金資産および繰延税金負債の算定方法	法人税等ならびに繰延税金資産および繰延税金負債の算定にあたり、加味する加減算項目や税額控除項目を、重要なものに限定しております。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

当第3四半期連結会計期間末 (平成21年12月31日)		前連結会計年度末 (平成21年3月31日)	
1 有形固定資産の減価償却累計額	3,827百万円	1 有形固定資産の減価償却累計額	3,740百万円

(四半期連結損益計算書関係)

前第3四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年12月31日)		当第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)	
1 主な販売費及び一般管理費の内訳 当第3四半期連結累計期間の主要な費目および金額は、次のとおりであります。		1 主な販売費及び一般管理費の内訳 当第3四半期連結累計期間の主要な費目および金額は、次のとおりであります。	
給与及び手当	1,665百万円	給与及び手当	1,677百万円
販売促進費	1,543	販売促進費	1,485
賞与引当金繰入額	124	賞与引当金繰入額	131
退職給付引当金繰入額	96	退職給付引当金繰入額	170

前第3四半期連結会計期間 (自平成20年10月1日 至平成20年12月31日)		当第3四半期連結会計期間 (自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)	
1 主な販売費及び一般管理費の内訳 当第3四半期連結会計期間の主要な費目および金額は、次のとおりであります。		1 主な販売費及び一般管理費の内訳 当第3四半期連結会計期間の主要な費目および金額は、次のとおりであります。	
給与及び手当	557百万円	給与及び手当	545百万円
販売促進費	583	販売促進費	579
賞与引当金繰入額	124	賞与引当金繰入額	131
退職給付引当金繰入額	31	退職給付引当金繰入額	56

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前第3四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年12月31日)		当第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)	
1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係		1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係	
現金及び預金勘定	5,501百万円	現金及び預金勘定	10,411百万円
有価証券勘定	5,116	有価証券勘定	675
現金及び現金同等物	10,618	預入期間が3ヶ月を超える定期預金	8,150
		現金及び現金同等物	2,937

(株主資本等関係)

当第3四半期連結会計期間末(平成21年12月31日)および当第3四半期連結累計期間(自平成21年4月1日至平成21年12月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数
普通株式 21,034千株
2. 自己株式の種類及び株式数
普通株式 1,658千株

3. 新株予約権等に関する事項
該当事項はありません。

4. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成21年5月15日 取締役会	普通株式	581	30	平成21年3月31日	平成21年6月9日	利益剰余金

(2) 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間末後となるもの
該当事項はありません。

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前第3四半期連結会計期間(自平成20年10月1日至平成20年12月31日)および当第3四半期連結会計期間(自平成21年10月1日至平成21年12月31日)ならびに前第3四半期連結累計期間(自平成20年4月1日至平成20年12月31日)および当第3四半期連結累計期間(自平成21年4月1日至平成21年12月31日)において、レディースインナー等卸売事業の売上高および営業利益の金額は、全セグメントの売上高の合計および営業利益の金額の合計額に占める割合がいずれも90%超であるため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

【所在地別セグメント情報】

前第3四半期連結会計期間(自平成20年10月1日至平成20年12月31日)および当第3四半期連結会計期間(自平成21年10月1日至平成21年12月31日)ならびに前第3四半期連結累計期間(自平成20年4月1日至平成20年12月31日)および当第3四半期連結累計期間(自平成21年4月1日至平成21年12月31日)において、本邦の売上高は、全セグメントの売上高の合計に占める割合が90%超であるため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

【海外売上高】

前第3四半期連結会計期間(自平成20年10月1日至平成20年12月31日)および当第3四半期連結会計期間(自平成21年10月1日至平成21年12月31日)ならびに前第3四半期連結累計期間(自平成20年4月1日至平成20年12月31日)および当第3四半期連結累計期間(自平成21年4月1日至平成21年12月31日)において、海外売上高は、連結売上高の10%未満であるため、海外売上高の記載を省略しております。

(有価証券関係)

有価証券の四半期連結貸借対照表計上額その他の金額は、前連結会計年度の末日と比較して著しい変動がありません。

(デリバティブ取引関係)

デリバティブ取引を行っていないため、該当事項はありません。

(ストック・オプション等関係)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1. 1株当たり純資産額

当第3四半期連結会計期間末 (平成21年12月31日)	前連結会計年度末 (平成21年3月31日)
1株当たり純資産額 949.99円	1株当たり純資産額 960.50円

2. 1株当たり四半期純利益金額等

前第3四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)
1株当たり四半期純利益金額 73.46円 なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していません。	1株当たり四半期純利益金額 28.02円 なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していません。

(注) 1株当たり四半期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)
四半期純利益(百万円)	1,423	542
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益(百万円)	1,423	542
期中平均株式数(千株)	19,379	19,376

前第3四半期連結会計期間 (自平成20年10月1日 至平成20年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)
1株当たり四半期純利益金額 15.74円 なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していません。	1株当たり四半期純利益金額 25.92円 なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していません。

(注) 1株当たり四半期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第3四半期連結会計期間 (自平成20年10月1日 至平成20年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)
四半期純利益(百万円)	304	502
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益(百万円)	304	502
期中平均株式数(千株)	19,377	19,376

(重要な後発事象)
該当事項はありません。

2【その他】

訴訟

当社は、当社株主および元株主合計25名から損害賠償請求訴訟の提起を受け、平成21年6月25日付で東京地方裁判所より訴状補正書を受領いたしました。

この訴訟は、原告らが、平成20年9月22日に開始された当社普通株式への公開買付けに対する当社取締役会の賛同意見表明の開示内容等を原因とする株価の下落により損害を被ったなどと主張し、当社元取締役5名および当社に対して、その賠償を請求するものであり、請求金額は約337百万円および遅延損害金となっております。

当社は、原告らからの請求に対して、訴訟手続きの中で適切に対応してまいります。

なお、この訴訟が当社の業績に与える影響を予測することは現時点においては困難であり、今後も、事態の進展に応じて必要な事項をお知らせいたします。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成21年2月9日

株式会社シャルレ
取締役会 御中

監査法人 トーマツ

指定社員
業務執行社員 公認会計士 梶 浦 和 人 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 尾 仲 伸 之 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社シャルレの平成20年4月1日から平成21年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（平成20年10月1日から平成20年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成20年4月1日から平成20年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社シャルレ及び連結子会社の平成20年12月31日現在の財政状態、同日をもって終了する第3四半期連結会計期間及び第3四半期連結累計期間の経営成績並びに第3四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2. 四半期連結財務諸表の範囲にはX B R Lデータ自体は含まれていません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成22年2月5日

株式会社シャルレ
取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 梶 浦 和 人 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 森 村 圭 志 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社シャルレの平成21年4月1日から平成22年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（平成21年10月1日から平成21年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成21年4月1日から平成21年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社シャルレ及び連結子会社の平成21年12月31日現在の財政状態、同日をもって終了する第3四半期連結会計期間及び第3四半期連結累計期間の経営成績並びに第3四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2. 四半期連結財務諸表の範囲にはX B R Lデータ自体は含まれていません。